

第 1 回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点

- 総論
 - ・ 戦後復興において市民が立ち上げてきた歴史を踏まえつつ、そこにプラスアルファをして未来を見据えた議論をしていくことが重要である。
- 団体運営（地域の組織）に関すること
 - ・ 町内会だけに頼ることなく既存の地域団体等が連携して地域をマネジメントする組織として、町内会未加入者や、企業・大学などの外部機関も入って活動できる自治組織の事例が参考になる。
 - ・ 町内会未加入者を含む住民の生活課題に対応するため、各種地域団体等が連携した大きな組織があった方がよいという発想もある。
 - ・ 関係者による話し合いの場と、いかに多くの方に協力してもらうかが重要である。
 - ・ 若い世代は地域を越えた人的ネットワークがあり、従来の地縁型組織にこだわりすぎない視点が必要である。
 - ・ 町内会加入率の低下を踏まえ、全住民が関係する防災を軸とした組織への移行を図るべきである。
 - ・ これからの町内会に求められるものを再定義することも重要である。
- 活動の担い手に関すること
 - ・ 地域活動にはリーダーの存在とそれを支える協力者の存在が重要である。
 - ・ 担い手が誰もいないパブリックな部分の穴埋めを町内会が全て行う必要はなく、他の主体が担うことも必要である。
 - ・ 若者にも地域と関わりたい人は一定数存在するが、今までとは違う関わり方を求めている可能性がある。
 - ・ 後継者がいないと言われるが、後継者を育てられていない部分があるのではないか。
 - ・ 現役世代が地域活動に参画する際、勤務先の応援は重要である。
 - ・ 人は 1 人では生きられないことを周知徹底し、特に子どもに理解してもらうことが重要である。
 - ・ 地域共生社会では、各世代が能力に応じ力を発揮する機会を増やす必要がある。
 - ・ ボランティアという関わり方だけでなく、「協同労働」の仕組みを取り入れることで、地域活動が持続的・発展的となるのではないか。
 - ・ 子ども会は、児童数の減少というより、役員をやりたくないという理由で会員が減っている。
- 地域特性に関すること
 - ・ 様々な地域特性があるため、各町間の違いや世代間の違いなどをしっかり考えていく必要がある。
- 活動内容に関すること
 - ・ 組織の維持ではなく、地域における見守りや防災などの機能を維持するという視点も重要である。
 - ・ 災害などの緊急時、初動において、地域の横のつながり・連携が大きな役割を果たしている。
- 行政との関係性
 - ・ 条例を策定して、町内会もしくは防災会への加入を義務化することが必要である。
 - ・ 地域に居住している行政職員が、町内会などの地域団体を支援することが重要である。

第2回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点

- 団体運営（地域の組織）に関すること
 - ・ 地域における連携や団体の横串の組織は重要である。
 - ・ 地域の各種団体が連携する場合に中心となる組織について考えることが重要である。
 - ・ 縦割りの地域団体はもう少しまとまってもよいのではないか。
 - ・ 住民主体による組織運営を進めるためには、合意形成の方法やスケジュールなどを定めたビジョンの策定が重要である。
 - ・ 町内会が担うべきものや位置付け、これからの地域コミュニティをどう捉えるかについて整理する必要がある。
 - ・ 安全・安心なまちづくりは、コミュニティ活性化における大きなテーマであり、防災・防犯、交通安全、福祉活動などについて各種地域団体が参画して考えることが重要である。

- 財源に関すること
 - ・ 今後の地域の組織を考えるに当たり、財源確保について考える必要がある。
 - ・ 団体の連携強化に当たり、行政から縦割りに流れている補助金をどう水平移行するか検討する必要がある。
 - ・ 地域活動が継続できるような補助金のあり方や、協同労働という選択肢も含む地域における自主財源確保について整理することが重要である。

- 活動の担い手に関すること
 - ・ リーダー層とリーダーを支える層の育成、地域との関わり方について個人レベルで接点を作り、関心はあるが活動していない層を巻き込む方法など、地域活動への関わり具合に応じて考えることが重要である。
 - ・ 地域コミュニティの活性化において、町内会の加入促進は重要である。
 - ・ 大学生や青年会議所、NPO等、若い力や新しい外の力を取り入れることが重要である。
 - ・ 子どもなど将来の担い手の確保のためには、歴史認識などを通じた郷土愛の醸成が重要である。
 - ・ 現役世代にとって、地域活動に参加するためには勤務先の理解が重要である。

- 地域特性に関すること
 - ・ 各地域が取り組むに当たり、地域性、地域資源、地域課題などを認識することが重要である。
 - ・ 地域コミュニティ活性化ビジョン（仮称）では、広島市全体に共通する対策を示しつつ、各地域で個別に参考にできるように示すことが重要である。

- 活動内容に関すること
 - ・ ウイズコロナやアフターコロナの視点から、人が集まって行うイベントと集まらなくてもできる地道な活動を並行していくことが重要である。

第3回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点

- 団体運営（地域の組織）に関すること
 - ・ 地区社協に参加する地域団体の横串連携という場合、単に縦組織の連携でなく、人を育てることが基本である。子育て支援などのテーマごとに19の構成団体からそれぞれ1~2名が出て、自分は何ができるか意見を出し合っている。お金を出し活動してもらうのを前提としないため、制限なくいろいろなことが言える。それを繰り返して地区社協に関わるハードルが下がり、担い手不足が解消された。
 - ・ 年配者ばかりでなく、若い方たちと一緒に様々な経験をすれば、他の地域の事例を自分の地域に取り入れようといった意見が出てくると思う。
 - ・ 町内会は会員組織で、地区社協は入会や脱退はない。これら二団体の関係は地域によって様々であるが、うまくすみ分けることで、協働関係ができるのではないか。
 - ・ 地域活動は持続性が必要である。個性的なリーダーが退任し何もなくなってしまうのはいけない。
- 財源に関すること
 - ・ 行政から各団体への補助金を一本化し、地域の代表である連携組織に投入することで、組織がお金も人も融通しながら地域をマネジメントでき、住民の自治意識や主体性の形成につながる。
 - ・ 行政から施設の指定管理を請け負った組織が自主事業を行い、自主財源を確保している事例や、コミュニティビジネスにより経済的な効果を生んでいる事例もある。補助金だけでなく、自立して継続できる組織となるための財源も考える必要がある。
- 活動の担い手に関すること
 - ・ 自分たちのまちは自分たちで守るという自治意識の低下が一番の課題である。
 - ・ 町内会に加入していなくても、地域のために何かしたいと関心を抱いている方はいる。
 - ・ 掘めていないだけで地域には人材・有志がいると思う。イベント以外でもそうした人材と出会う場を作りたい。
 - ・ 多様化の時代に、地域コミュニティを昔のように戻すことにエネルギーを費やすよりも、人は一人では生きていけないという啓発を全市的に行うことが必要ではないか。
 - ・ 小さい時から地域社会に関わることを奨励することが重要である。
- 地域特性に関すること
 - ・ 全ての地域が同じことをするのではなく、各地域がおもしろそうだと感じることを実施することが大切である。
- 活動内容に関すること
 - ・ 小規模でもイベントは続けることで、人と人のつながりや絆が生まれる。
 - ・ 地域活動を行う上で、地域のニーズを正確に掴むことが重要である。
 - ・ 町内会に入っていようがいまいが、自分たちの生活、家族、特に子どもを守ることが大元で、その中で、楽しみながら、町内会や地区社協が、地域の特性を生かした活動を展開できたらと思う。
- 行政との関係性
 - ・ マンション町内会への加入促進策を提案してほしい。
 - ・ 行政が活動の好事例や問題解決策の情報をしっかり発信してほしい。
 - ・ 安佐北区や佐伯区のような町内会中心の地域とそうでない地域、都心部、周辺部、伝統・絆を大事にしている中山間地など、様々な特性があり、それを行政が崩すようなことがあってはならない。
 - ・ 地域にとって、区内の福祉施設の指定管理者は同一であるほうがよい。また、条例等による制約はあると思うが、できれば祝祭日は休館、その翌日は開館で統一してほしい。
 - ・ 市の遊休資産で地域に開放できるようなものを、積極的に地域に提示してほしい。例えば、グランドゴルフ場として活用できるような場所などの情報でもよい。

第4回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点

- 団体運営（地域の組織）に関すること
 - ・ 新たな協力体制はこれまでの懇談会での議論を踏まえ、地区社協が中心となる地域や連合町内会が中心となる地域があることが分かった上で、行政がスタンダードとして示したものと考えており、運用は自分たちの地域の実情にあった連携を取りながら行えばよいのではないかと。
 - ・ 新たな協力体制について、各地域によって構成団体が異なるなど事情は様々で、これが全てではないが、こういった形で各地域に提案するという事は大事であると思う。
 - ・ 組織に個人としてどのように関わっていくのかという観点や、組織になじめない人がどのように関わっていくのかという観点が必要である。
 - ・ 個人の小さな声や意見でも、組織としてきちんと取り上げていくという柔軟な考え方が必要である。
 - ・ 例えば、防災の面でいえば医師や地域包括支援センターが柔軟に参加できるなど、関係者が新たな協力体制に入りやすいようになるとよりよいと考えられる。
 - ・ 新たな協力体制について、現行ではできていないようなことができる可能性を持った組織であるのかについて説明できる必要がある。
 - ・ 新たな協力体制において町内会は連携する組織ではなく、町内会がまとめてこそ、自分たちのまちは自分たちで創ることができるのではないかと。
 - ・ 自分たちのまちは自分たちで守るという意識を持つ人が減ってきており、新たな協力体制だけで地域をまとめていくことは難しい。
 - ・ 地域の実情は様々であるので、組織体制の話より、各地域がそれぞれにあった支援メニューを選べるようにするのがよいのではないかと。
- 活動の担い手に関すること
 - ・ 地域活動に参加する意思のない人を呼び込むには、啓発活動などにより、地域コミュニティの重要性に気付くきっかけを増やすことが大事である。
 - ・ タブレットを使った絆づくりなどのような、若い人のやり方や考え方を勉強していかなければならない。
 - ・ インターネットがネイティブとなっている1990年代後半以降生まれのZ世代は、社会貢献の意識が当たり前となっているが、地域へ関わる入り口が見つけづらいと感じている。小さな声を聞くための入り口をたくさん作るという視点も重要である。
 - ・ 地縁組織からだけでなく、地域の外から人を呼び込む仕組みも必要である。
 - ・ 協同労働はリタイアした方の経験やノウハウを地域社会に生かすことができるが、地域は、具体的にどうすればよいか分かっていない。仕組みややり方などを地域が学べるようにすることが重要である。
 - ・ 企業の社員や家族が地域活動に参加するように促してもらうなど、企業に呼び掛け一緒に取り組むことが重要である。
- 活動内容に関すること
 - ・ 地域コミュニティにとって大事なものは防災・防犯など命に関わる部分なので、地域への参加意識の低い方でも関わられるように、命を守るための仕組みや約束などを前面に打ち出すのがよいのではないかと。
 - ・ 地域活動の成功例・失敗例など有益な情報を共有し、学び合えるようにすることが大事である。
- 行政との関係性
 - ・ 職員が地域コミュニティ活性化に前向きに取り組むよう、意識を改革しないと、行政からの支援を行うといてもうまくいかないと考えられる。
 - ・ 地域と行政が町内会加入率の高い地域の共通点などについて意見交換したり、行政が地域の求める支援を把握できるような、話し合いの場が必要である。

第5回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点

- 「第3章 地域コミュニティ活性化の方向性」、「第4章 これからの地域コミュニティ」について
 - ・ 「自分たちのまちは自分たちで創る」という考え方が掲げられているが、広島は非常に災害が多い地域なので、「守る」という言葉を入れた方がよい。
 - ・ 現在、地域コミュニティに関わっていない人たちが活動に参加していけるような場があり、やりたいことをできると感じられるイメージ図とする必要がある。
 - ・ 組織体制のことより、市の支援メニューを多く示して、地域の実情に合わせて取り組むことができるよう、選択肢をたくさん見せるのがよいと思う。
 - ・ 「新たな協力体制」の図は、地区社協や町内会連合会等が地域の核になって活動していくことがやはり基本ということを示していると思う。そこを運営しやすくするためにどうすればいいかということについて、ノウハウが必要なのではないかと思う。
 - ・ まちづくりの特効薬はないため、時間をかけて、若い人が入ってくる手法・状況を作り、若い人に入ってもらった上で、どう活動していくかという話をするべきではないか。そのためには、従来の縦割りではなく、横での連携も考えることが必要である。
 - ・ 現状を踏まえた上で、少し時間をかけながらも地域が課題を解決できる方向付けを出すとともに、困っている問題に対する市からの支援や改善策等を示し、並行して課題解決に取り組んでいく必要がある。
 - ・ 学校と連携することで、学校の施設の使用許可や子どもたちの声掛けなど様々なことが上手くいっており、学校との関係が重要である。
 - ・ 各地域団体は、会長や役員のなり手がおらず、特定の人が複数の会長職を兼務しており、「新たな協力体制」において、さらに役員を出すのは難しい。
 - ・ 「新たな協力体制」の役員会の形は様々考えられるので、既存の体制でも代替できる、あるいは既存団体が発展した体制とすることができるのが分かる記述を入れていただきたい。
 - ・ 「新たな協力体制」では、町内会・自治会が構成団体と連携するのではなく、町内会をベースとして町内会を中心にしていかなないとコミュニティは成り立たないのではないか。
- 「第5章 行政からの支援」について
 - ・ 現段階で地域に関わっていない人たちに、ビジョンを共有してもらうための施策も必要である。
 - ・ 子どもが地域コミュニティに参加することは将来につながるので、地域活動への参加の促進に当たっては、本人だけではなく、家族を含めるということが大事ではないか。
 - ・ 町内会加入促進が難しい特殊な地域もあり、そういう地域では、市の職員が町内会長、地区社協の会長等と一緒にあって未加入者への働き掛けができれば、加入率が増えると考えられる。
 - ・ 上部団体からの行事への参加要請が負担で、役員のなり手不足にもつながっており、やりやすい行事をすることなども、上部団体は考えていかなければならない。
 - ・ 若い人が住んでくれれば役員のなり手があるかもしれないが、若い人がいない地域もあることを認識し、若い人に定着してもらうための取組を考える必要がある。
 - ・ スタッフの確保が難しく、地区社協の拠点の整備が進んでいない。
 - ・ 市の補助金制度の統合などを検討する際には、運用する際に地域団体間で不満が出ないようにしていただきたい。
 - ・ 市職員が率先して地域活動に関われば、人材の確保や地域の現状を知ることにもつながるため、例えば、市の職員が町内会に入ることを推進したり、人事評価で地域活動を頑張った職員を評価する制度を考えてみてはどうか。
 - ・ 市の支援メニューは、制度改正等に応じて加除されると、より実用的である。